

## 交流セッション ①

# 防災・減災・まちづくり

担当 ■ 3委員会

### 現在の被災地状況

担当 ■ 青年委員会

発表者 ■ 安田和人

(兵庫県建築士会 青年委員会副委員長)

交流セッション①は「防災・減災・まちづくり」をテーマに、東日本大震災から3年経った被災地の現状と復興に関する状況を建築士会員全体で共有し、今後の防災に関する建築士の役割、建築士会の活動の意義を再確認する場となるよう企画しました。

事前に各都道府県青年委員長を中心とした青年建築士の皆さんに災害・防災に関するアンケートを実施し、その回答を集計し大会セッション時に報告しました。質問内容には一部感情的な部分もあり、回答しにくいといったご意見もいただきましたが、時間が経つにつれて起こりうる風評などを考慮し、あえて被災地の現状をどこまで理解できているのかを知るべく行ったアンケートでした。

アンケートをもとに、被災された東北3県と茨城県から青年建築士代表者様に登壇いただき、被災地の現状と復興状況をうかがえたことは、参加された皆様にとっても改めて考えるべき事項が多くあったかと思えます。また、建築士会という専門分野での職能を持つ団体として、今後の災害に対するあり方を考える

機会として捉えていただけたかと思えます。

特に、災害が発生した際の建築士・建築士会としての初動対応、その後の復興に関する連絡体制等、団体として行政や他団体との連携、地域の皆さんとの復興活動に対する組織づくりが重要だと感じる意見などいただき、これからの建築士会活動に活かしていただけたらと思っています。

(安田和人／青年委員会副委員長)

### 考えよう！ 明日を担う子供達のための 住まいづくり

#### ——放射線対策住宅を考える

担当 ■ 女性委員会

発表者 ■ 鈴木深雪

(福島県建築士会 女性委員長)

震災から3年が経過した現在、たくさんの子供たちが放射線の影響を心配しながら暮らしている。福島県建築士会女性委員会では、子供たちが多くの時間を費やす住環境の改善をすることで、少しでもリスクから遠ざけることが建築士として取り組むことと考えた。

まず、放射線の基礎知識について学ぶことから始め、次に、遮蔽する放射性物質を「セシウム137」とし、そこから放出される放射線「ガ

ンマ線」に特定して、普段使っている住宅建材および遮蔽効果を謳っている建材の遮蔽効果の実験を試みた。その結果をもとに、新築と改修の仮説に基づいた2棟の建物モデルを建て、その遮蔽効果についての測定を3カ月間で4回測定し、比較データをとった。これにより改修では27.6%、新築では39.4%の遮蔽効果を期待できる結果が得られた。

今回の試みは、国際放射線防護委員会の概念である放射線防護の基本的な考え方「すべての被ばくは社会的、経済的要因を考慮にいれながら合理的に達成可能な限り低く抑えるべきである」という考えに当てはまると考える。実験した材料も少なく、建物モデルでの測定も1地域(南相馬市小高区)のもので限定された実験結果ではあるが、これをまとめた冊子は、情報を知りたいと考える人に向けたものであり、原発事故によりバラバラになった家族が、再び家族のコミュニティを取り戻す一助になればと思っている。

今回の実験と冊子制作は、多くの方の尽力によるもので、協力していただいた方に感謝の意を述べて報告を締めくくった。

(筒井裕子、東道尾／女性委員会)



現在の被災地状況 (青年委員会)



アンケート「ふくしまの家庭の声」(女性委員会)



鈴木深雪氏による発表 (女性委員会)



## 福島原発避難者の現状と課題

担当 ■ まちづくり委員会

発表者 ■ 志賀清昭 (福島県三春町役場)

遠藤一善 (福島県建築士会双葉町支部長、富岡町議員)

地元福島原発事故による長期避難者の経験や現状、課題を地元関係者に報告いただき、全国の建築士の理解を深めた。

三春町は富岡・大熊・葛尾の3町村から避難者を受け入れた。

町内7地区の自主防災会が中心となって各地に災害対策本部を設置し、町内9カ所の避難所に約2,000人を受け入れた。建築士会による建築相談会、東北大学による放射線に関する研究会や土壌調査が行われた。また、小中学校児童にバッジ式線量計を配布し、測定結果を東北大にて検証している。

官民を問わず空き地を借り、富岡町用に6カ所330戸、葛尾村用に9カ所440戸、合計15カ所770戸の応急仮設住宅を建設した。県では復興公営住宅(災害公営住宅)として16,000戸の供給を計画したが、災害協定を結んでいるプレハブ建築協会からは10,000戸の供給が限度と言われ、残る6,000戸を県内事業者に広く公募した。

葛尾村は震災前11行政区、477世帯、1,567人という規模だったが、コミュニティを重視し、9カ所の仮設住宅に入ってもらった。三春町主催の行事には葛尾村・富岡町の方々にも参加してもらっている。

帰還困難区域の戸数割合が大熊町では96%、富岡町では30%、葛尾村では8%と異なるため、保証内容に差があることによって住民間に軋轢が生じているのが課題である。

建築士会双葉支部管内の役場機能は分散しながらも回復しているが、ほとんどの住民は未だ地元に戻っていない。課題は県内に設置

される中間貯蔵施設で、その設置期間が30年になるかも知れないが、放射線の線量は確実に下がってくる。

若い人が戻って来るまちづくり、住民が安心して暮らせる空間をつくれるかどうかが一番の問題。

現在は心配なく普通の格好で入れる状態になっているので、高齢者が多い所に若い人をどうやって引き込むか、建築士の皆さんにさまざまな状況を実際に見て、一緒に考えながらアイデアを出していただきたい。

(佐藤芳則/北海道建築士会、連合会まちづくり委員)

## 3委員会合同 パネルディスカッション

福島現状と課題、そして全国の建築士の防災への取り組みから、今後の3委員会合同の活動の方向性を探った。

福島建築士は、被災後すぐ応急危険度判定を行ったが、住めるか住めないかの判定を住民に伝えるのが苦しかったし、専門外の相談も受け、知識不足や住民がわかりやすい提案方法の習得の必要性を強く感じてきた。

震災後、青年委員会は個々にボランティア活動等で支援してきたが、連合会として一枚岩ではなかった。LINEなどで情報の共有化を図り、組織づくりをしたい。

女性委員会は、全建女で毎年継続的に被災各県から現状報告をいただいている。私たちが今できることを常に考え続けることが大切。

まちづくり委員会は、「防災・復興」を毎年取り上げて議論してきた。また各県から防災に関するさまざまな取り組みを紹介していただき、活動の広がりを感じている。

福島県としては、3委員会が継続して被災地に関心をもち続けてくれてありがたく思っている。県の建築士も震災を風化させないための活動を継続するの必要を感じた。さらに、有料

ボランティアの仕組みづくりや、電気に頼らない情報共有の方法も考える必要がある。

青年委員会は、今後情報共有と地域還元を結び付けたコミュニケーションづくりをめざす。女性委員会は、「未来へ繋ぐ居住空間づくり——大切にしたい暮らし方——」をメインテーマとし、コミュニケーションの育成により情報発信+共有を図っていく。まちづくり委員会は、今後、地域との関わりはもちろん、行政との関わりを視野に入れた展開をしていく。

初の3委員会合同セッションを終えて、各委員会の必要性とお互いの情報の共有化、ネットワークづくりが必要と感じた。今後は3委員会の協働への道を探っていきたい。

最後に、①人、一人ひとりの暮らしに根ざす安全のための技術、手立てに取り組もう。②地域貢献やコミュニティ育成を行っている地元密着の建築士への協力・支援をこれまで以上に行おう。③防災や景観といった社会課題における自治体との連携の強化をより一層図ろう。これら3つを宣言し、セッションを終えた。

(佐藤芳則/北海道建築士会、連合会まちづくり委員)



パネリストたち

会場…ビッグパレットふくしま 中会議室

日時…平成26年10月24日(金)

9:00~12:15

参加者…約360名



冊子表紙(女性委員会)



発表風景(まちづくり委員会)



3委員会合同パネルディスカッション